

人と農地の問題解決に向けて (未定稿)

平成 2 5 年 2 月

農 林 水 産 省

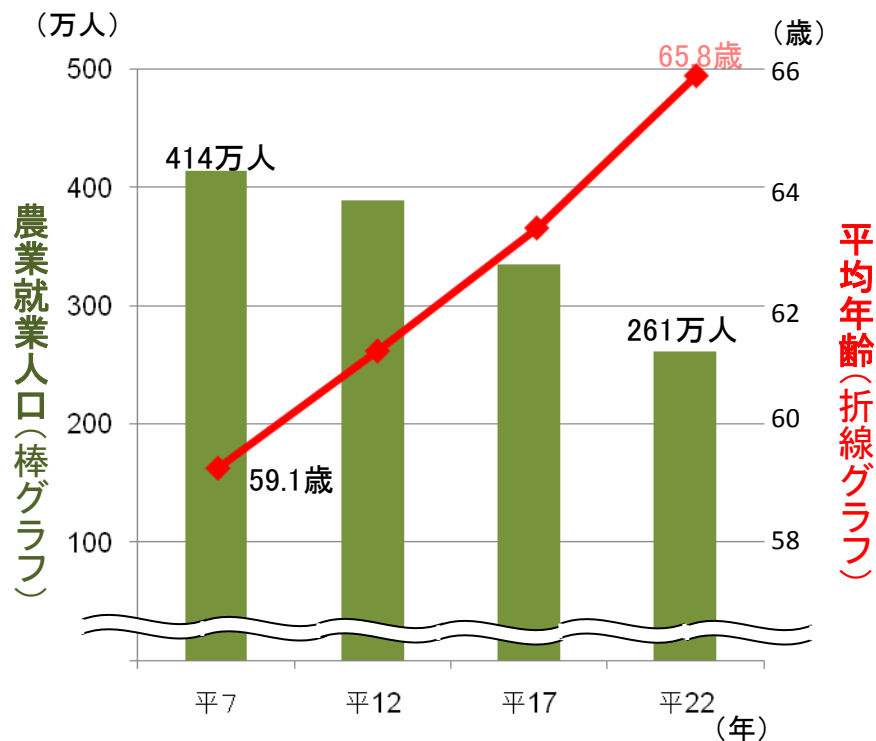
目次

I	背景・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
II	人と農地の問題の解決に向けた施策（25年度）・・	8
	1 人・農地プラン・・・・・・・・・・・・・・・・	9
	2 新規就農対策・・・・・・・・・・・・・・・・	20
	3 農地集積対策・・・・・・・・・・・・・・・・	27
	4 スーパーL資金・・・・・・・・・・・・・・・・	35
	5 経営体育成支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・	36

I 背景

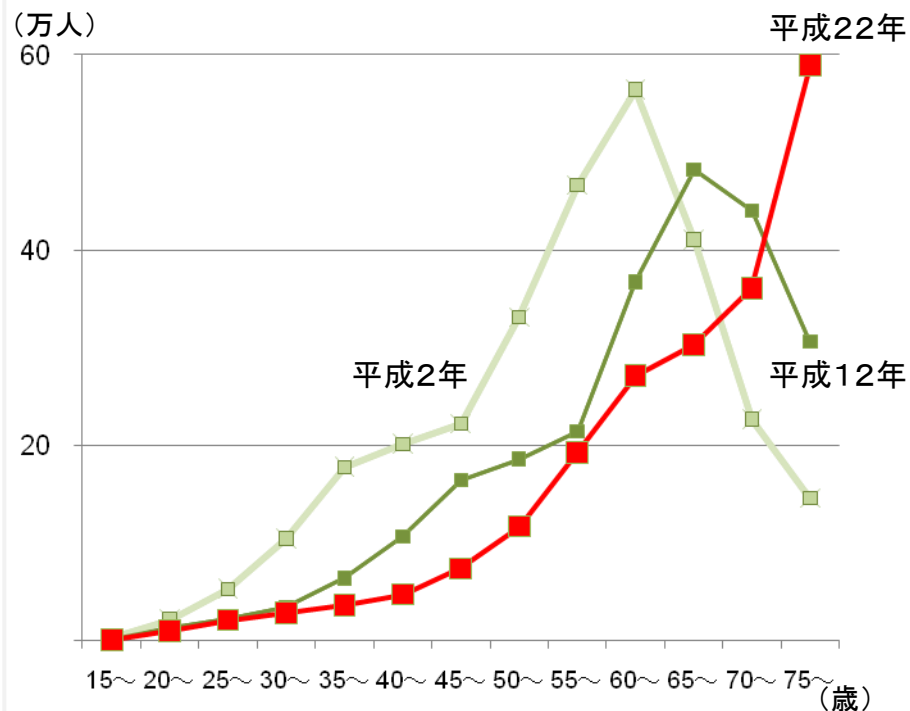
農業就業人口は15年間で4割減少。農業者の平均年齢は約66歳。

農業就業人口とその平均年齢の推移



資料:農林水産省「農林業センサス」

基幹的農業従事者の年齢構成



資料:農林水産省「農林業センサス」

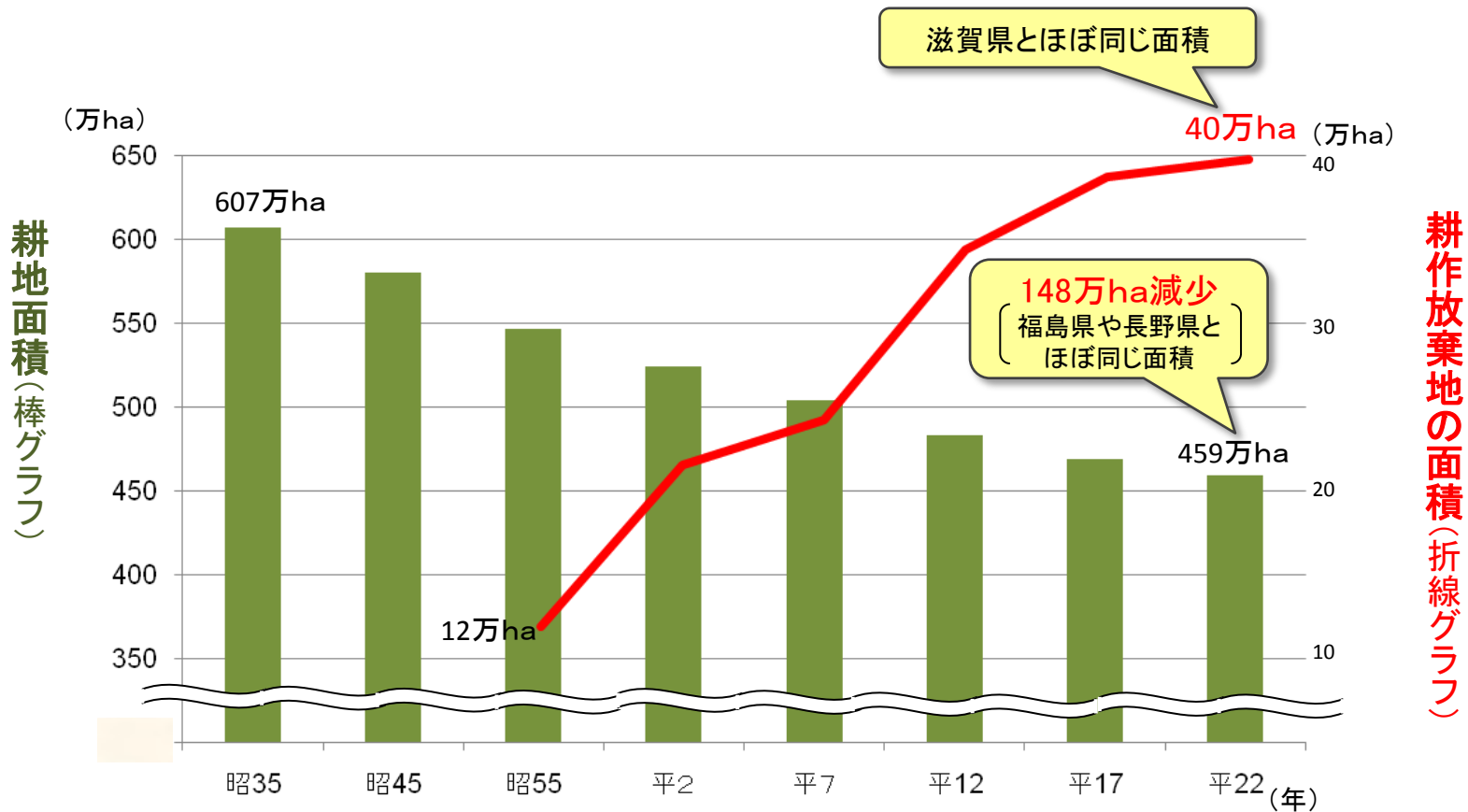
(用語の解説)

農業就業人口: 自営農業に主として従事した15歳以上の世帯員。

基幹的農業従事者: 農業就業人口のうち、普段の主な状態が「主に仕事(農業)」である者で、主に家事や育児を行う主婦や学生等を含まない。

耕作面積は半世紀間に約150万ha減少。耕作放棄地は年々増加。

耕地面積及び耕作放棄地の面積の推移



資料:農林水産省「耕地及び作付面積統計」、「農林業センサス」

野菜、畜産では主業農家が大宗を占める構造が実現

平成21年

品目別に見た販売農家における主副業別シェア(金額ベース)

	主業農家	準主業農家	副業的農家
米	38%	26%	36%
野菜	80%	9%	11%
酪農	93%	4%	4%
肥育牛	89%	7%	4%
豚	90%	5%	5%

注：1) 農林水産省統計部「2010年農林業センサス」、「平成21年経営形態別経営統計（個別経営）」から推計

2) 四捨五入の関係でそれぞれの品目の和が100%とならない場合がある。

(用語の解説)

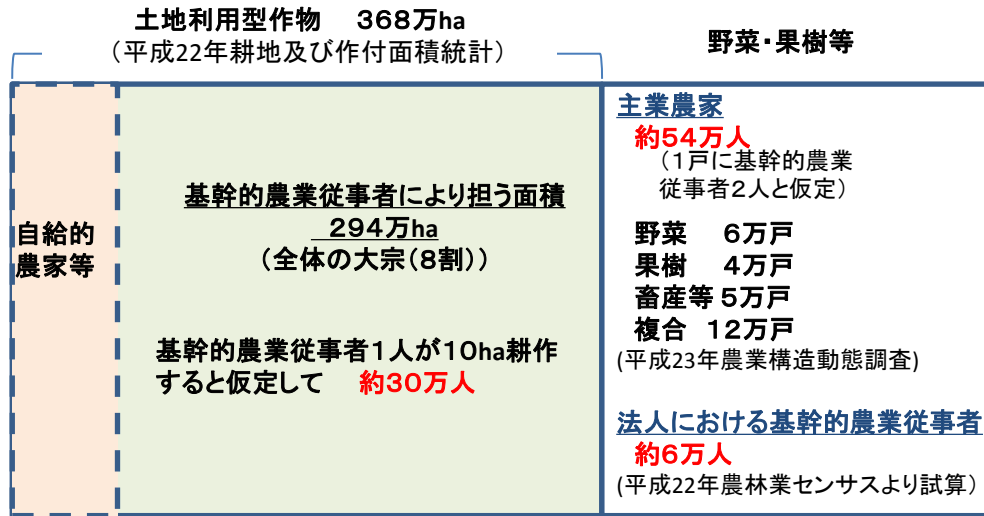
主業農家： 農業所得が主(農家所得の50%以上が農業所得)で、65歳未満の農業従事60日以上の方がいる農家。

準主業農家： 農外所得が主(農家所得の50%未満が農業所得)で、65歳未満の農業従事60日以上の方がいる農家。

副業的農家： 65歳未満の農業従事60日以上の方がいない農家。

青年就農者の確保の考え方

基幹的農業従事者の必要数



約30万人が必要

約60万人が必要

約90万人の基幹的農業従事者が必要

20歳～65歳の年齢層で安定的に担うためには、
毎年、**平均して約2万人**の青年層が新規就農し、農業を継続していくことが必要

**青年新規就農者
毎年2万人確保**

現在の基幹的農業従事者数
186万人
(平成23年農業構造動態調査)

うち65歳以上59%
40歳未満 5%

青年新規就農者の確保目標

【本対策の目標】

**年間
2万人確保**

「青年就農給付金」
(年間150万円)

就農準備段階・経営開始直後の所得確保等による就農意欲の喚起と定着の促進

「農の雇用事業」
(年間最大120万円)

農業法人への雇用就農の促進

【現状】

年間1万人

基幹的農業従事者として定着するのは約10千人程度

〔近年の40歳未満の新規就農者は約15千人程度であるが、3割程度は就農後離農〕

倍増

20ha以上規模の経営体耕作面積は現状3割。8割への拡大を目標。

○経営耕地面積別規模別面積(368万ha)※土地利用型のみ

20ha未満の経営体が耕作する面積

20ha以上の経営体が耕作する面積

現状



目標

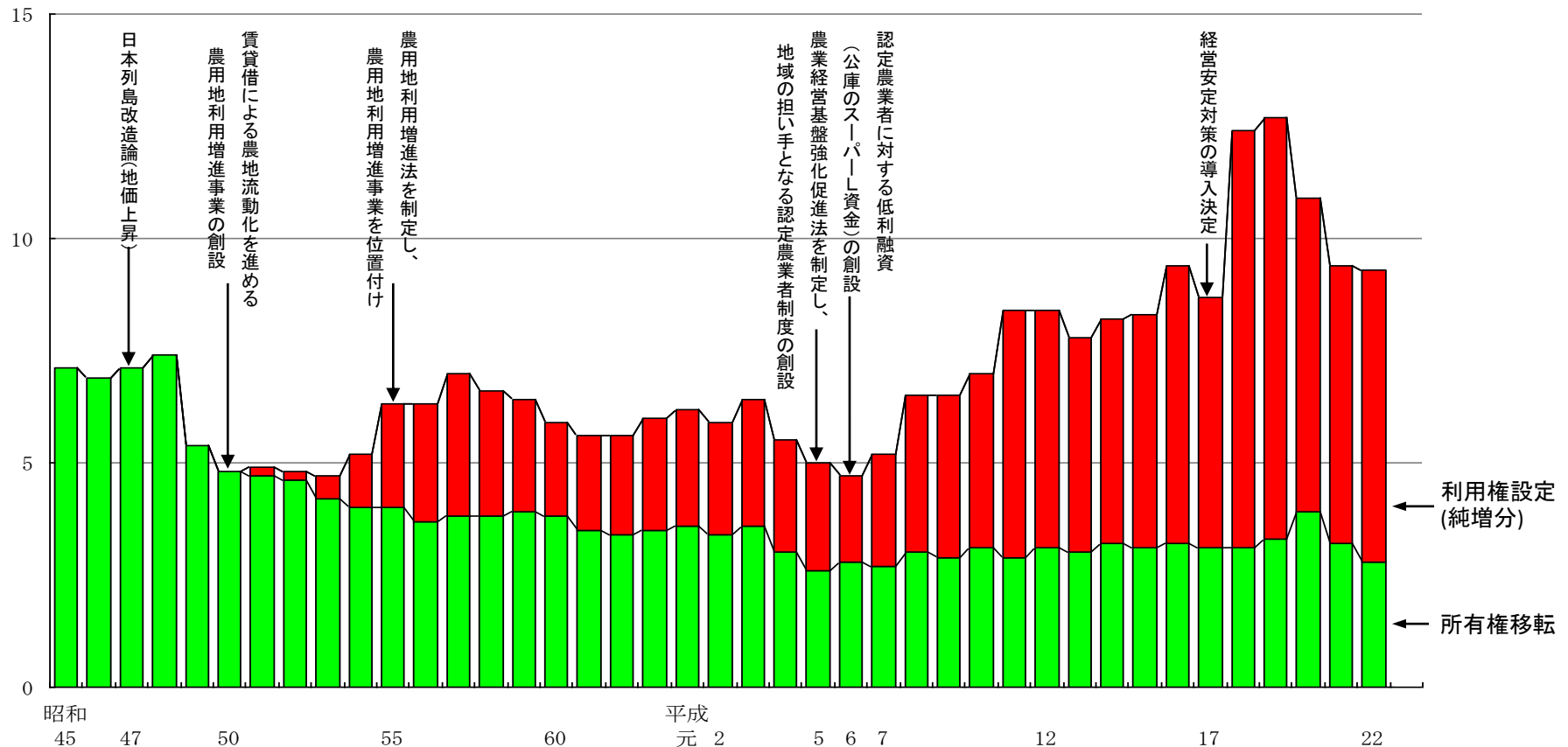


資料: 農林水産省統計部「耕地及び作付面積統計」、「2010年世界農林業センサス」より推計

(参考)農地の権利移動面積(フロー)の推移

- 昭和50年の農用地利用増進事業の創設以降、利用権(賃借権等)設定による農地流動化を推進。
- 平成5年の認定農業者制度の創設、平成6年の認定農業者に対するスーパーL資金の創設により、利用権(賃借権等)設定による農地流動化が加速。

(万ha)



(備考) 1. 農林水産省経営局農地政策課調べ

2. 純増分＝利用権設定－利用権の更新分－利用権の解約等

Ⅱ 人と農地の問題の解決に向けた施策(25年度)

- 人・農地プラン
- 新規就農対策
- 農地集積対策

○ 人・農地プラン作成のメリット

1 人・農地プランは、人と農地の問題を解決するための「未来の設計図」です。

☆ 集落・地域が抱える「人と農地の問題解決」のため、
集落・地域における話し合いによって、

- ◎ 今後の中心となる経営体(個人、法人、集落営農)はどこか
- ◎ 中心となる経営体へどうやって農地を集めるか
- ◎ 中心となる経営体とそれ以外の農業者(兼業農家、自給的農家)を含めた地域農業のあり方(生産品目、経営の複合化、6次産業化)

などを決めていただきます。

〈集落における話し合いにあたって〉

- 人・農地プランの範囲は、集落や自治会等のエリアが基本ですが、地域の実情に応じて複数集落やもっと広いエリアでも可能です。
- 地域の将来に関する話し合いですので、経営主だけでなく家族の方も積極的に参加して下さい。

2 人・農地プランには、様々なメリットがあります。

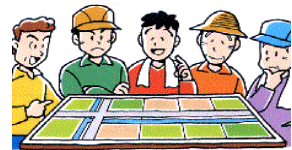
☆ 人・農地プランに位置付けられると、

- ◎ 青年就農給付金(経営開始型)
(原則45歳未満で独立・自営就農する方)
※準備型(研修中)は、人・農地プランと関係なく給付します
- ◎ 農地集積協力金
(中心となる経営体に農地を提供する方)
- ◎ スーパーL資金の当初5年間無利子化
(認定農業者)
- ◎ 経営体育成支援事業
(適切な人・農地プラン作成地区で経営改善を目指す中心経営体等の方)

といった支援を受けることができます。

〈早期の人・農地プラン作成が重要〉

- 新規就農は、時期を問わないので、支援を受けるためには、早めに人・農地プランの作成に向けた話し合いを始める必要があります。



3 人・農地プランは、随時、見直すことができます。

- ☆ 最初からパーフェクトなプランにする必要はありません。
- ☆ 一旦プランを決めても、

- ◎ 新規就農者が新たに出てきたとき
- ◎ 集落営農・法人を立ち上げ、中心となる経営体となるとき
- ◎ 引退を決意して農地集積協力金をもらおうとするとき

などは、見直せば、**2**のメリットを受けられます。

〈新規就農者の人・農地プランへの位置付け〉

- 新規就農者は、人・農地プランに位置付けられることが見込まれれば、青年就農給付金の支援を受けることができます。

○ 人・農地プラン作成の進め方

1 人・農地プランは、作成する地域の農業事情に応じて

最もふさわしい方法で進めて下さい。

- ➡ その地域に、中心となる農業経営や集落営農があれば、これらの経営体も入って、地域農業の将来像をどう描くかを話し合うとよいでしょう。
- ➡ そうした経営体がないければ、今後、集落営農をどう作っていくか、新規就農者や地域外の農業者をどう入れるかなどを話し合うとよいでしょう。



2 人・農地プラン作成の一般的な手順

- ➡ 集落・地域における話し合いがうまくいくかどうかは、市町村、関係機関の事前準備にかかっています。
- ➡ 話し合いの前に、農家の意向確認や中心となる経営体の候補との意見交換などを行っておくことがスムーズな話し合いにつながります。

市町村・関係機関が行うこと(例)

- 地域内の農業者に対し、
 - ・ 地域農業の将来の見通し
〔農地の有効利用、継続可能な経営〕
 - ・ 地域農業の今後の方向性
〔中心となる経営体どこにするか、どう創るか、新規就農等をどうするかなど〕
 - ・ 自らの経営や農地を今後どうするか。等をアンケート等で確認。
- 集落のリーダー役と話し合いの段取りについて打ち合わせ

集落・地域における話し合い

- 集落・地域内の多くの方に（経営者だけでなく、奥さんや息子等も）参加し、発言してもらう
 - 市町村、協議会のメンバーとなる方々も参加
 - アンケート結果等を基に、
 - ・ 誰が地域農業の中心となるか
 - ・ 今いなければどう作るか
 - ・ そこへの農地集積をどう進めるか等を話し合ってもらう。
- 〈検討のポイント〉
- 中心となる経営体がいれば、その経営体を中心に地域農業の発展形を構築
 - いなければ、どうするかを検討
 - 次世代の担い手として、青年就農者を積極的に位置付け
 - 担い手不足の地域では、集落営農の組織化等も選択肢。

市町村による検討会の開催

- 市町村は、左の話し合いを受けて、人・農地プラン原案を作成
 - 市町村は、農業関係機関や農業者の代表で構成する検討会を開催し、原案の妥当性等を審査・検討する。
- 〈検討会メンバー〉
- 地域農業再生協議会のメンバーであるＪＡ、農業委員会、土地改良区等関係機関のほか、必ず大規模個別経営、法人経営者、集落営農の代表者等が出席
- 〈メンバーの概ね３割は女性〉
- 女性農業者等の他、関係機関からも役職を問わず女性等が出席

適当と判断されたものは
市町村が人・農地プランとして正式決定

○ 人・農地プランに係るアンケートの例

地域農業の将来（人と農地の問題）に関するアンケート調査 （イメージ）

〇〇市（農業再生協議会）

この地域の農業に関して、みんなで考えましょう。

- ◇ 全国の農業をめぐる状況をみると、高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加などで、5年後、10年後の展望が描けない地域が増えています。皆さんの集落・地域はいかがでしょう。
- ◇ この集落・地域に暮らす農家の皆さんに、農業の将来、特に、どのような経営体を中心となって地域農業を引っ張っていくのか、どうやって中心となる経営体に農地を集めていくのか、といった「人と農地の問題」について、真剣に考えていただきたいと思います。
- ◇ 今後、この集落・地域の皆さんに話し合っていたく予定ですが、このアンケートはその際の参考資料を準備するためのものです。あなたの家の経営主だけでなく、奥さん、息子さん、お嫁さんなど、農業に関わっている方がお一人ずつ回答して下さい。（該当欄に「○」を記入して下さい。）

Q 1 あなたの集落・地域の農業（人と農地）は、放っておくと10年後にどのようなになっていると思いますか。

- ☐ ① 問題ない状態（耕作放棄地は発生せず、各世代の農業者によって持続的な農業が営まれている）
- ☐ ② 次のような問題を生じている
[問題と思われる課題を回答して下さい。（複数回答可）]
- ☐ ②－(1) 農地が利用されず耕作放棄地が増加する
- ☐ ②－(2) 地域を支える安定した経営体（個人・法人・集落営農）がない
- ☐ ②－(3) 若年の農業者が減少し、高齢化が一層進む

Q 2 あなたの集落・地域には、現在、今後の地域農業の中心となる経営体（個人・法人・集落営農）がいますか。

- ☐ ① 次のような経営体がいる
[いると思う経営体を選択して下さい。（複数回答可）]
- ☐ ①－(1) 個人経営
- ☐ ①－(2) 法人経営
- ☐ ①－(3) 集落営農
- ☐ ② いらない

Q 3 あなたの集落・地域の農業（人と農地）を持続可能なものとするために、今後どうしたらよいと思いますか。

- ☐ ① 何もしなくてよい
- ☐ ② 存在する地域の中心となる経営体（個人・法人・集落営農）に農地を集積し、そこに青年就農者（新たに就農する若い人）が参加していくことが必要
[集積の対象として適当と思う経営体を選択して下さい。（複数回答可）]
- ☐ ②－(1) 個人
- ☐ ②－(2) 法人
- ☐ ②－(3) 集落営農
- ☐ ③ 今後、地域の中心となる経営体を創出し、そこに農地を集積したり、青年就農者が参加したりすることが必要
[地域の中心となる経営体の候補を選択して下さい。（複数回答可）]
- ☐ ③－(1) 集落内の個人
- ☐ ③－(2) 集落内の法人
- ☐ ③－(3) 集落営農
- ☐ ③－(4) 集落外の個人・法人
- ☐ ③－(5) 一般企業

Q 4 あなたの集落・地域に青年就農者（新たに就農する若い人）が入ってくる必要があると思いますか。

- ☐ ① 特に必要ない（既に必要数の青年農業者がいる）
- ☐ ② 現在は必要としていないが、将来を考え早い段階で確保する必要がある
- ☐ ②－(1) 青年就農者の候補はいる
- ☐ ②－(2) 青年就農者の候補はいない
- ☐ ③ 今すぐ確保する必要がある
- ☐ ③－(1) 青年就農者の候補はいる
- ☐ ③－(2) 青年就農者の候補はいない

○ 人・農地プランに係るアンケートの例

Q 5 あなた自身の経営（個人・法人・集落営農）は、地域の中でどういう位置付けだと思いますか。

- ☐ ① 地域の中心となる経営体である
- ☐ ② 今は地域の中心となる経営体ではないが、将来的には目指していく考え
- ☐ ③ 今は地域の中心となる経営体ではなく、将来的にも考えていない

Q 6 あなた自身の経営（個人・法人・集落営農）を今後どうしていくおつもりですか。

【Q 6－1 農地に対する考え方】

- ☐ ① 農地の受け手となり規模を拡大していく
- ☐ ② 現状維持
- ☐ ③ 農地の出し手となる

【Q 6－2 後継者に対する考え方】

- ☐ ① 後継者の目処はついている
- ☐ ①－(1) 経営主の家族

☐ ①－(2) 法人の役職員

☐ ①－(3) 集落営農の構成員

☐ ①－(4) その他

[後継者の候補を選択して下さい。]

- ☐ ② 後継者の目処はついていない

【Q 6－3 今後のご自身の経営に対する考え方】

[今後必要と考える取組を選択して下さい。(複数回答可)]

- ☐ ① 農地の規模拡大
- ☐ ② 生産コストの低減
- ☐ ③ 経営の複合化（新たな作物の導入など）
- ☐ ④ 6次産業化・高付加価値化（加工や直販など）
- ☐ ⑤ 現状維持

あなたに関することについてお答え下さい。

氏 名	(※氏名についてはアンケートを集計する際には記載しません。)
あなたの経営の種類	<input type="checkbox"/> 個人経営、 <input type="checkbox"/> 法人経営、 <input type="checkbox"/> 集落営農（法人になっていないもの）
経営主との続柄	<input type="checkbox"/> 本人（法人役員・集落営農の構成員を含む）、 <input type="checkbox"/> 配偶者、 <input type="checkbox"/> 子、 <input type="checkbox"/> 子の配偶者、 <input type="checkbox"/> 親、 <input type="checkbox"/> その他
性 別	<input type="checkbox"/> 男性・ <input type="checkbox"/> 女性
年 齢	<input type="checkbox"/> 30歳未満、 <input type="checkbox"/> 30歳～39歳、 <input type="checkbox"/> 40歳～49歳、 <input type="checkbox"/> 50歳～59歳、 <input type="checkbox"/> 60歳～69歳、 <input type="checkbox"/> 70歳～79歳、 <input type="checkbox"/> 80歳以上

○ 人・農地プランの作成例 〈H25年度〉

(参考様式)

人・農地プラン

関係する集落名を全て記入

市町村名	集落／地域名	当初作成年月	更新年月(1回目)	更新年月(2回目)

1. 今後の地域の中心となる経営体

該当するものに「○」を記入

経営体 (氏名)	経営者・代表者 の年齢	構成員 (従業員)	後継者の有無	現状 〔平成24年度〕		計画 〔平成29年度〕		新規就農・ 6次産業化・ 高付加価値化・ 複合化・ 低コスト化・ 法人化 等の取組	取組 年度	活用が見込まれる施策					備考
				経営内容 (作目)	経営規模 (ha、頭数等)	経営内容 (作目)	経営規模 (ha、頭数等)			規模拡 大加算	青年就 農給付 金(開始 型)	スー パーL資 金の金 利負担 軽減措 置	経営体 育成支 援事業	その他 ()	
A法人 (a氏)	才	2 (5) 名	○	・法人経営の場合は、出資者の数を記入 ・従業員数(正規・非正規を問わず)を括弧書きで記入	ha	作目毎に記入	ha								
B集落営農組合 (b氏) 認: c氏 認: d氏	才	22 (15) 名	○	・集落営農の場合は、構成農家数を記入 ・雇用しているオペレーターや従業員数がある場合は括弧書きでその人数を記入	ha		ha								
E氏	才	3 (1) 名	○	・個別経営の場合は、家族従事者数を記入 ・従業員数(正規・非正規を問わず)を括弧書きで記入	ha		ha								

・認定農業者が構成員である場合は、認定農業者の氏名を「認: 氏名」として記入

【 記載上の注意 】

- ※ 「今後の地域の中心となる経営体」には、規模拡大による経営の効率化、6次産業化による農畜産物の高付加価値化、経営の多角化・複合化など地域農業の発展を牽引する経営体や将来こうした役割を担うであろう新規就農者等を記載します。また、認定農業者、大規模経営体、農業法人及び広域で営農する農業者がいれば、それらの経営体の意向を確認したうえで、地域の中心となる経営体として位置づけます。
- ※ 「経営体(氏名)」には、法人経営、集落営農など組織経営体の場合は、その組織経営体の名称を記載し、下段括弧書きで組織経営体の代表者名を記載します。集落営農の構成員である認定農業者については、その全ての認定農業者の「認: 氏名」を記載します。
- ※ 「新規就農・6次産業化・・・等の取組」には、経営発展のために今後取り組もうとする内容に合致する取組を選択し記載します。
- ※ 「その他」には、6次産業化対策事業、強い農業づくり交付金(経営資源有効活用対策事業)、耕作放棄地再生利用緊急対策交付金など、活用が見込まれる関連施策がある場合に記載します。
- ※ 「備考」には、活用する県単独事業などの施策の内容、経営発展に向けて取り組む内容で特筆すべき事項があれば記載します。

2. 地域の中心となる経営体以外の農業者

(1)農地の提供等により地域の中心となる経営体と連携する農業者

〔国、都道府県に報告する場合は、農業者名を記載しますが、集落・地域で使用する場合は匿名とすることができます。〕

農地の提供等により 連携する農業者 (氏名)	年齢	現状 〔平成24年度〕		計画 〔平成29年度〕		活用が見込まれる施策			備考 (今後の役割等)
		経営内容 (作目)	経営規模の合計 (ha、頭数等)	経営内容 (作目)	経営規模の合計 (ha、頭数等)	経営転 換協力金	分散錯圖 解消協力金	その他	
	才		ha		ha				
	才		ha		ha				
	才		ha		ha				
	才		ha		ha				
	才		ha		ha				
	才		ha		ha				

該当するものに「○」を記入
「その他」に「○」を記入した場合は、「備考」に施策名を記入

「地域の中心となる経営体である法人経営や集落営農等のオペレータとして活動する」、「草刈りや水管理を行う」など、地域の中心となる経営体をサポートする取組内容を記入

(2)その他の農業者の状況

経営内容(作目)ごとの経営体数		経営規模の合計 (ha、頭数等)	現状と今後の見込み	備考
	経営体			
	経営体	ha		
	経営体	ha		
	経営体	ha		
	経営体	ha		
	経営体	ha		

経営内容ごとの経営規模の合計を記入

経営内容ごとの現状と今後の見込みを記入

3. 今後の地域農業のあり方

今後の地域農業のあり方(地域の中心となる経営体とそれ以外の農業者のあり方)		
取組事項	対応	コメント
複 合 化		
6 次 産 業 化		
高 付 加 価 値 化		
新 規 就 農 の 促 進		
そ の 他 []		

該当する取組事項に「○」を記入

今後、集落としてどのような取組を行い地域農業を維持・発展させていくかを具体的に記入

別紙：地域の中心となる経営体に対する農地の集積計画表(工程表)

地域の中心となる経営体の経営農地				左記の経営体に対して29年度までに貸付等が予定されている農地							
経営体 (氏名)	耕地番号	地目	地名、地番、大字、 字、集落番号	耕地番号	地目	地名、地番、大字、 字、集落番号	貸付等の区分(㎡)			貸付等の 予定年度	
							貸付	作業委託	売渡		

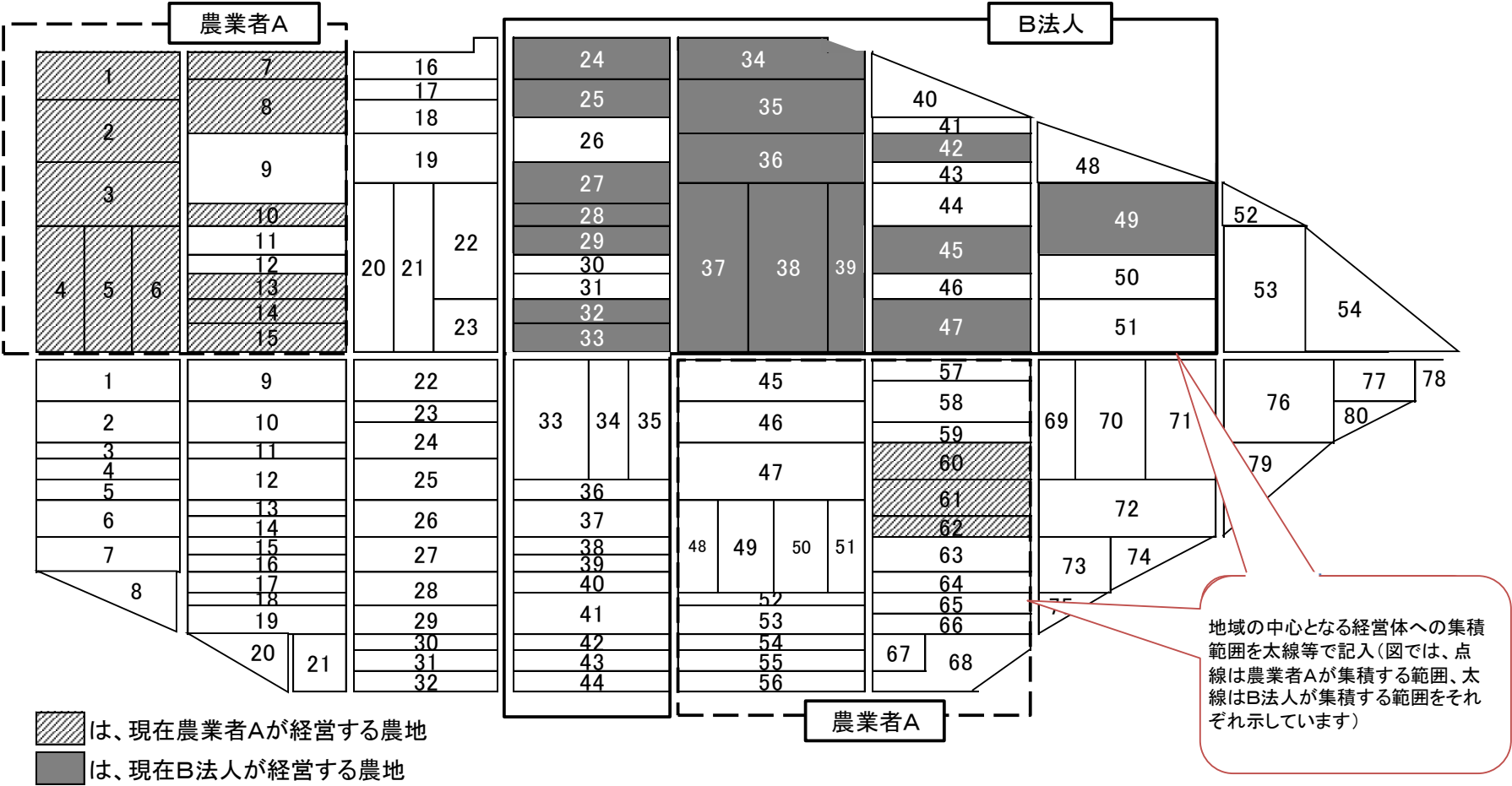
(上記以外の農地の情報) [可能な範囲で記載してください]

耕地地番	地目	地名、地番、大字、 字、集落番号	面積 (㎡)	農地の 状態	将来的な農地利用計画

【 記載上の注意 】

- ※ 「地域の中心となる経営体の経営農地」の欄は、必ず記載します。
- ※ 地域の中心となる経営体に対して農地を集積する場合は、「左記の経営体に対して28年度までに貸付等が予定されている農地」の欄に記載します。
- ※ 農地の集積計画が円滑に取り組まれるよう、本計画表の内容について、次ページの農地利用図に記載します。

農地利用図(イメージ)



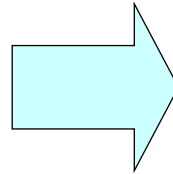
【 記載上の注意 】

- ※ 地域の中心となる経営体等の農地の利用状況やそれら経営体への農地の集積状況を記載します。
- ※ 地域の中心となる経営体の現状の農地利用が分かるように色付等を行います。
- ※ 前ページの「左記の経営体に対して29年度までに貸付等が予定されている農地」については、誰に集積するかを分かるように色付等をして、貸付等の予定年度を記載します。
- ※ 地域の中心となる経営体への集積範囲が定められた場合には、太線等でその範囲を明示します(この範囲において、規模拡大加算の連担化の要件を満たすこととなります)。
- ※ 農地利用に関する図面については、市販の地図や土地改良事業に関する図面等でも可能です。また、電子データでの提出も可能です。

適切な人・農地プランに向けた取組を進め、内容を見直しましょう

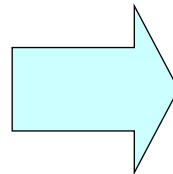
一度作成したプランも、定期的に又は随時に見直すことが必要です。

青年就農給付金、スーパーL資金など、メリット措置のみを目的としたプランを作成している。



○ 地域全体の関係者の話し合いを実施し、中心経営体への農地集積や地域農業のあり方を含めた本格的なプランにしていくことが必要。

プランの作成エリアが小さすぎて、担い手の経営エリアと一致しないなど、地域農業の将来展望を描きにくいプランとなっている。



○ エリアを適切な範囲に拡大していくことが必要。

いずれにしても、1年経てば皆さん1歳年をとるなど、地域の農業をめぐる状況は変わってきます。良いプランができている地域を含めて、毎年話し合いを継続し、より良いプランにしていくことが重要です。

人と農地の問題解決のための関連施策の強化

関連施策の強化 [25年度概算決定(24年度当初)] 《 》は24年度補正計上等

人・農地プラン

地域の話し合いで、

- ・ 中心経営体の特定
- ・ 中心経営体への農地の集積
- ・ 地域農業のあり方を明確化



★地域における推進体制の強化

適切な「人・農地プラン」の作成・実行に向け、地域内の合意形成を効率的・効果的に進められるよう、市町村段階の地域農業支援組織の連携・分担による推進体制を強化

〔 人・農地問題解決推進事業のうち
地域農業支援組織連携強化活動支援 6(0)億円 〕



★プラン作成メリットの強化

- ・ 経営体育成支援事業(個別経営体の機械等の融資残補助)について、適切な「人・農地プラン」を作成した地域向けのものとして再編

【経営体育成支援事業 47(63)億円】
《24年度補正計上 34億円》

- ・ 基盤整備事業、各種共同利用施設整備事業等の実施に当たって、人・農地プランとの関係を考慮(強い農業づくり交付金、基盤整備事業等)

新規就農・経営継承

- 青年就農給付金
(準備型(2年)・経営開始型(5年))
- 農の雇用事業
(青年の農業法人等への雇用就農)



★所要額の確保と基金化

★農業法人等の雇用力の強化

- ・ 農業法人等の職員を当該法人等の次世代経営者として育成するための研修派遣に対する支援を追加

〔 新規就農・経営継承総合支援事業のうち
青年就農給付金 175(104)億円
《24年度経済対策:10億円、補正計上:77億円》
農の雇用事業 58(26)億円
《24年度経済対策:11億円、補正計上:22億円》 〕

農地集積

- 出し手への農地集積協力金
- 受け手への規模拡大交付金



★樹園地、野菜畑等(土地利用型農業以外)の円滑な経営継承を対象に追加 (規模拡大交付金では既に対象となっているところ)

〔 担い手への農地集積推進事業のうち
農地集積協力金 65(65)億円
規模拡大交付金 100(100)億円 〕

金融支援

- スーパーL資金の当初5年間
無利子化



★融資枠の確保

融資枠 1,000(760)億円

25年度融資枠:1,000億円(25年度当初:700億円、24年度補正計上:300億円)
24年度融資枠: 760億円(24年度当初:300億円、24年度経済対策:360億円、24年度補正計上:100億円)

適切な「人・農地プラン」の作成・実行に向け、地域内の合意形成を効率的・効果的に進められるよう、市町村段階の地域農業支援組織の連携・分担による推進体制を強化。

（※市町村段階で実施できない場合は都道府県段階で行うことも可）

地域農業支援組織の連携の内容

地域農業支援組織は、地域農業再生協議会のメンバーである市町村、農業委員会、ＪＡ、農地利用集積円滑化団体、土地改良区、農業共済組合、普及センター、県振興事務所 など

① 人・農地プランの作成・実行に向けた関係組織相互の具体的な連携・分担の明確化

- （例）
- ・ 関係組織の合同説明会の開催
 - ・ 関係組織ごとの担当地域の決定
 - ・ 新規就農者ごとに指導する担当組織・担当者等を決定
 - ・ 関係組織が全メンバーに提供する情報の決定（農地情報・地図等の提供）



② ①の連携・分担を実施してもなお、各地域の合意形成・実行を的確に進めるために必要な補充人員（当該地域に精通した人物（普及組織のOB等））とその担当地域の明確化

③ 農地情報を最も効率的に地図システムに集約していく方法の決定

支援の内容

地域連携推進員（市町村が雇用）の活動支援

農地情報の地図化に必要な経費の支援

	就農準備 (高校卒業後を支援)	就農開始		経営確立
		法人正職員としての就農	独立・自営就農 (※)	
<div> <div>所得の確保</div> <div>最低賃金 (約820円×1800時間) の確保</div> <div> ①+②+③ 合計で 233億円 </div> <div> <div>・青年就農給付金 175億円</div> <div>・農の雇用事業 58億円</div> </div> </div>	<div> <div>青年就農給付金(準備型) ①</div> <div> ・県農業大学校等の農業経営者育成教育機関、先進農家・先進農業法人で研修を受ける場合、原則として45歳未満で就農する者に対し、研修期間中について・年間150万円を最長2年間給付 </div> <div> ○研修終了後1年以内に、独立・自営の経営開始又は農業法人等へ就農しなかった場合、及び給付期間の1.5倍(最低2年)以上就農を継続しない場合は全額返還 </div> </div>	<div> <div>法人正職員として最低賃金以上を確保</div> <div>法人側に対して農の雇用事業 ③</div> <div> 1)法人に就職した青年に対する研修経費として年間最大120万円を助成(最長2年間) 2)法人等の職員を法人の次世代経営者として育成していくために先進法人・他産業へ研修派遣する経費を助成(月最大10万円、最長2年間) </div> </div>	<div> <div>青年就農給付金(経営開始型)②</div> <div> ・人・農地プラン(東日本大震災の津波被災市町村が作成する経営再開マスタープランを含む。)に位置付けられている(又は位置づけられると見込まれる)原則45歳未満の独立・自営就農者について・年間150万円を最長5年間給付 </div> <div> ○市町村等が適切な就農をしていないと判断した場合は打ち切り ○所得が250万円以上ある場合は給付しない </div> <div> ※親からの経営継承(親元就農から5年以内)や親の経営から独立した部門経営を行う場合も対象 </div> </div>	
<div> <div>技術の習得</div> </div>	<div> <div>農業経営者育成教育のレベルアップのための助成</div> </div>			
<div> <div>機械・施設の導入</div> <div>経営の複合化、多角化等に必要な物を含む</div> </div>			<div> <div>就農支援資金(無利子)</div> <div>経営体育成支援事業</div> </div>	<div> <div>スーパーL資金</div> </div>
<div> <div>農地の確保 就農相談</div> </div>	<div> 就農しようとする市町村等とよく相談し、人・農地プランに位置付けてもらい、 ・農地利用の目途をつける ・法人正職員としての就農の内定をもらうなどの事前準備を支援。 </div>		<div> 農地利用集積円滑化事業等により農地利用を確保 </div>	
<div> <div></div> <div>が新規就農・経営継承総合支援事業で実施する内容</div> </div>				

○ 青年就農給付金（準備型）の給付要件

○ 農業技術及び経営ノウハウの習得のための研修に専念する就農希望者を支援。

1 就農予定時の年齢が、原則45歳未満であり、農業経営者となることについての強い意欲を有していること

2 独立・自営就農または雇用就農を目指すこと

3 研修計画が以下の基準に適合していること

① 都道府県が認めた研修機関・先進農家・先進農業法人で概ね1年以上（1年につき概ね1,200時間以上）研修する。

※既に研修を開始している者であっても、残りの研修期間が概ね1年以上の場合は給付対象

② 先進農家・先進農業法人で研修を受ける場合にあっては、以下の要件を満たすこと

a. 先進農家・先進農業法人が、その技術力、経営力等から見て、研修先として適切であること

b. 先進農家・先進農業法人の経営主が給付対象者の親族（三親等以内の者）ではないこと

c. 先進農家・先進農業法人と過去に雇用契約（短期間のパート、アルバイトは除く。）を結んでいないこと

4 常勤の雇用契約を締結していないこと

5 生活保護、求職者支援制度など、生活費を支給する国の他の事業と重複受給でないこと

返 還

1 適切な研修を行っていない場合

・ 事業実施主体が、研修計画に則して必要な技能を習得することができないと判断した場合

2 研修終了後※1年以内に原則45歳未満で独立・自営就農又は雇用就農しなかった場合。

※ 準備型を受給しての研修の終了後、更に研修を続ける場合（原則2年以内に準備型の対象となる研修に準ずるもの）は、その研修終了後。

3 給付期間の1.5倍（最低2年間）の期間、独立・自営就農又は雇用就農を継続しない場合

○ 青年就農給付金（経営開始型）の給付要件

○ 経営リスクを負っている新規就農者の経営が軌道に乗るまでの間を支援。

- 1 独立・自営就農時の年齢が、原則45歳未満であり、農業経営者となることについての強い意欲を有していること
- 5 生活保護等、生活費を支給する国の他の事業と重複受給でない**又は農の雇用事業による助成を受けたことがないこと**

2 独立・自営就農であること

自ら作成した経営開始計画に即して主体的に農業経営を行っている状態を指し、具体的には、以下の要件を満たすものとする。

- ① 農地の所有権又は利用権を給付対象者が有しており、原則として給付対象者の所有と親族（三親等）以外からの貸借が主である。
- ② 主要な機械・施設を給付対象者が所有又は借りている。
- ③ 生産物や生産資材等を給付対象者の名義で出荷・取引する。
- ④ 給付対象者の農産物等の売上げや経費の支出などの経営収支を給付対象者の名義の通帳及び帳簿で管理する。

※ 親元に就農する場合であっても、上記の要件を満たせば、親の経営から独立した部門経営（独立した経営になっていれば、税申告が親と分離していなくてもよい。）を行う場合や、親の経営に従事してから5年以内に継承する場合は、その時点から対象とする。

3 経営開始計画が以下の基準に適合していること

・独立・自営就農5年後には農業（自らの生産に係る農産物を使った関連事業（農家民宿、加工品製造、直接販売、農家レストラン等）も含む。）で生計が成り立つ実現可能な計画である。

4 人・農地プランへの位置づけ

・市町村が作成する人・農地プラン（東日本大震災の津波被災市町村が作成する経営再開マスタープランを含む。）に中心となる経営体として位置づけられていること（もしくは位置づけられることが確実であること）。

給付対象の特例

① 夫婦ともに就農する場合（家族経営協定、経営資源の共有などにより共同経営者であることが明確である場合）は、夫婦合わせて1.5人分を給付する。

② 複数の新規就農者が法人を新設して共同経営を行う場合は、新規就農者それぞれに150万円を給付する。

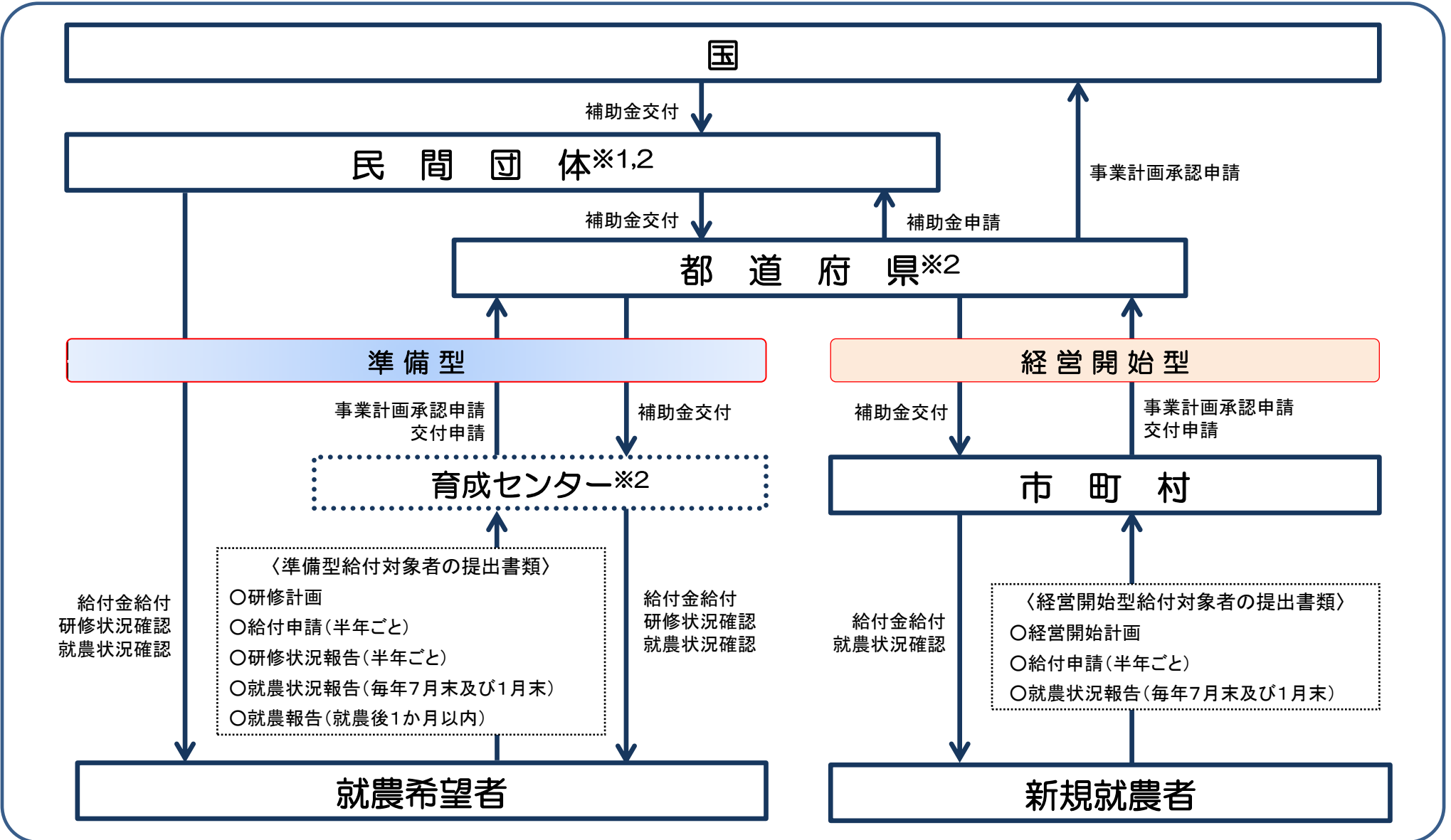
③ 平成20年4月以降に独立・自営就農した者についても対象とすることができるものとするが、給付は就農後5年度目までとする。

給付停止

1 給付金を除いた本人の前年の所得が250万円を超えた 場合

2 経営開始計画を実行するために必要な作業を怠るなど、適切な就農を行っていないと市町村が判断した場合

○ 青年就農給付金の実施体制・手続



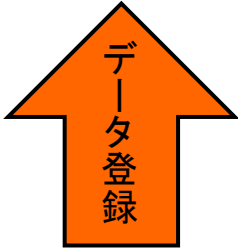
※1 公募により選定された団体。
※2 準備型は都道府県または青年農業者等育成センターどちらかが給付する。(所在する都道府県での就農を基本としていない教育機関で研修を受ける者に対しては民間団体から給付することができる。この場合、研修後の就農状況は、民間団体と就農先の都道府県が協力して確認する。)

○ フォローアップの体制

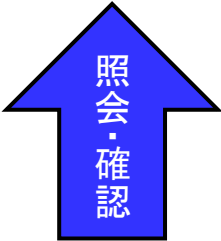
○ 事業実施主体（都道府県、市町村等）は、青年就農給付金の給付対象者に関する情報をデータベースに集約した上で、個人情報の管理に配慮しつつ関係機関と共有。

青年就農給付金給付対象者データベース （平成25年度前半に構築予定）

- 準備型、経営開始型、農の雇用事業現地確認結果等の情報を登録し、共有することで効率的に事業を実施。（準備型の給付県と異なる県に就農した給付対象者についても就農先の県での就農状況の確認結果の照会・確認が可能。）
- 重複申請の防止にも活用可能。



- 申請内容
- 給付実績
- 研修実施状況
- 就農状況 等



- 重複申請の有無
- 研修実施状況
- 就農状況 等

事業実施主体

準備型（都道府県、民間団体等）、経営開始型（市町村）、農の雇用事業（民間団体）



- 研修状況
- 就農状況 等



新規就農者・就農希望者

○ 新規就農者の雇用就農を促進するため、農業法人等が就農希望者を雇用し、農業技術や経営ノウハウの習得を図る実践的な研修（OJT研修）等の実施を支援。

OJT研修の実施を支援

◇ 農業法人等が就農希望者を新たに雇用し、就農に必要な技術・経営ノウハウ等を習得させるために実施する実践的な研修に対する支援。

・支援単価：**年間最大120万円**
内訳 ・新規就農実践研修 9.7万円/月
・指導者研修※ 3.6万円/年
※指導者自らが人材育成手法や労務管理等を習得するための研修

・支援期間：**最長2年間**

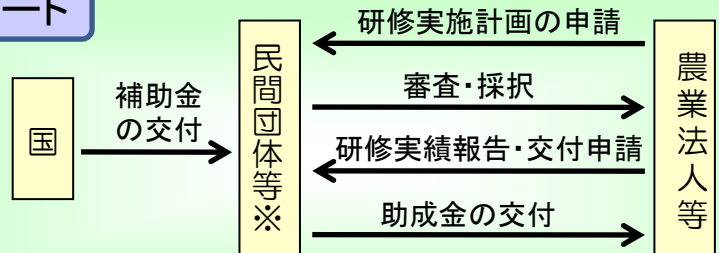
・実施規模 新規採択 3,500人程度
(24年度予備費、補正含む)

【 H25年度の募集時期(予定) 3～4月、7～8月、11～12月 】

<農業法人等の要件>

- 1 概ね年間を通じて農業を営む事業体(農業法人、農業者、農業サービス事業体等)であること
- 2 正職員(期間の定めのない雇用契約、労働時間週35時間以上)として雇用すること
- 3 雇用就農者を農畜産物の生産や加工販売等の業務に従事させ、就農に必要な技術等を習得させるための実践的な研修を行えること(青年就農給付金(経営開始型)を受給している経営体ではないこと)
- 4 雇用就農者との間で、原則として過去に雇用契約が無いこと(正職員以外の者を正職員として雇用する場合を除く)
- 5 労働保険(雇用保険、労災保険)に加入すること
- 6 過去に雇用及び研修に関して、法令に違反する等のトラブルがないこと
- 7 国による雇用就農者の人件費に対する助成、雇用奨励金(例:特定求職者雇用開発助成金、地域雇用開発助成金)等を受給していないこと
- 8 雇用就農者が青年就農給付金(準備型)で研修を受けた経営体と同じ経営体でないこと
- 9 過去に本事業の対象となった雇用就農者が複数いる場合、1/3以上が農業法人等の原因により離職していないこと

交付ルート

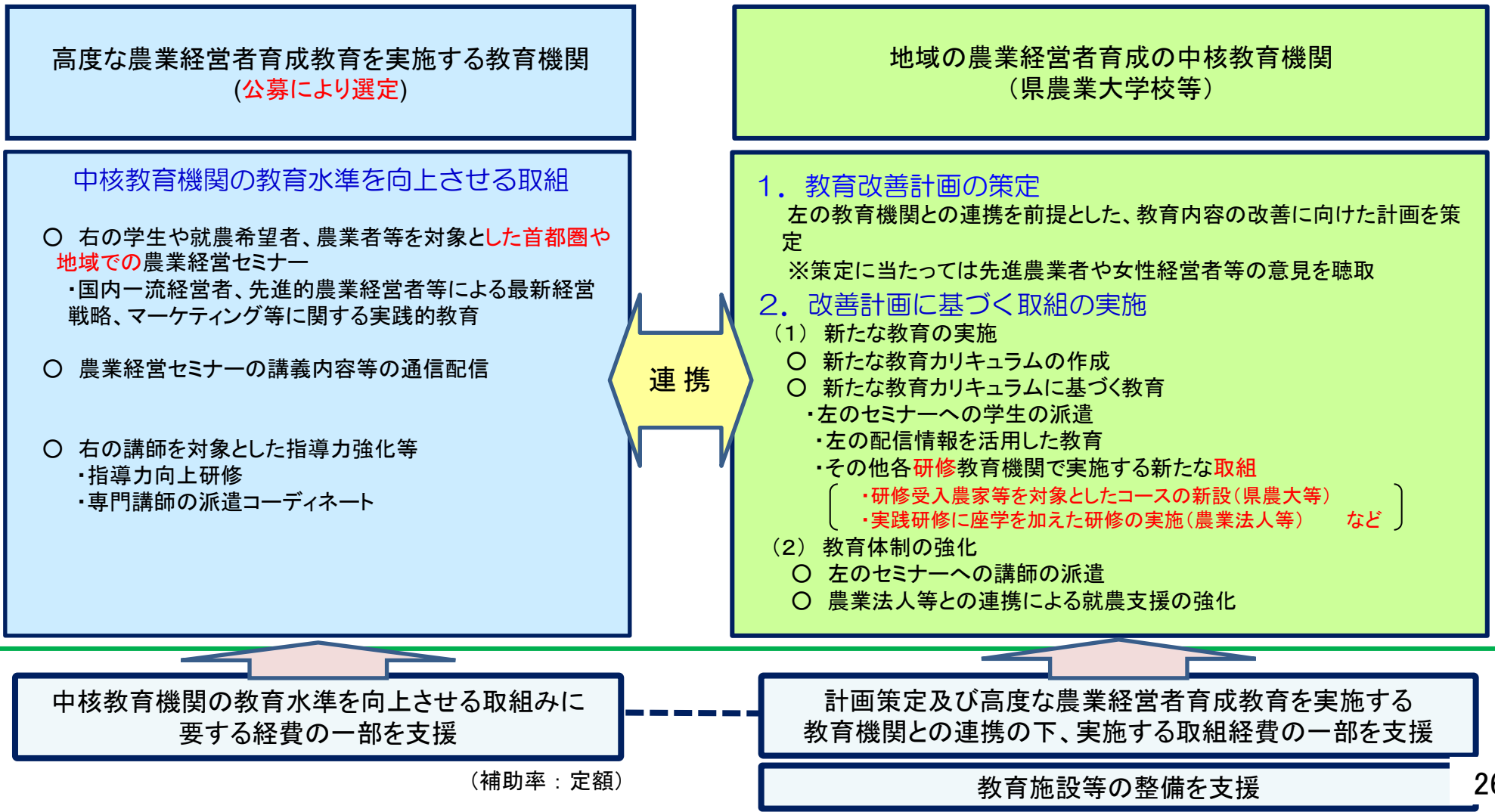


※平成24年度補正の事業実施主体は全国農業会議所

<雇用就農者に関する要件>

- 1 原則45歳未満の者であること
- 2 農業就業経験が5年以内であり、研修修了後も就農を継続する強い意欲を有する者であること
- 3 雇用就農者が過去に本事業の対象となっていないこと
- 4 当該農業法人等の代表者の親族でないこと(他の労働者と同等の労働条件の場合を除く)

○ 就農希望者や経営発展を目指す農業者等のレベルを向上させ、今後の地域農業のリーダーとなる人材の層を厚くすることを目的として、地域の中核教育機関や高度な農業経営者育成教育を実施する教育機関へ支援を実施



農地集積のための総合的な対策

遊休農地解消のための 農地法等の適正運用

農地法

農業委員会は、遊休農地解消のための法制度を確実に実施（地域の中心となる経営体に貸し付けて、農地を集積する方向に誘導）

- ・農地利用状況の調査



- ・遊休農地所有者等に対する農地の利用増進のための指導
- 指導に従わない場合には、遊休農地所有者等への通知、勧告、買入協議、都道府県知事による調停、特定利用権の設定等の手続へ移行

相続税納税猶予

納税猶予適用農地について貸し付けても納税猶予継続

贈与税納税猶予

納税猶予適用農地について貸し付けても納税猶予継続（貸付け時点で10年以上（65歳未満の場合には20年以上）の営農が必要）

担い手への農地集積推進事業

出し手に対する支援

集落・地域における徹底した話し合いにより、市町村が集落・地域ごとの「人・農地プラン」を作成



農地集積協力金 65億円（65億円）

集落・地域での話し合いに基づき、地域の中心となる経営体への農地集積や分散化した農地の連坦化が円滑に進むようにするため、人・農地プランを定めた市町村において、市町村等が農地集積に協力する者に対して農地集積協力金を交付

市町村等に対し下記の基準により配分し、市町村等は配分された金額の範囲内で単価を決定し、協力者に交付。

- 0.5ha以下：30万円／戸
- 0.5ha超2.0ha以下：50万円／戸
- 2.0ha超：70万円／戸

- ※ 土地利用型作物に加え、樹園地、野菜畑等（土地利用型以外）の円滑な経営継承を交付対象に追加。

受け手に対する支援

規模拡大交付金100億円（100億円）

農地の受け手が、農地利用集積円滑化団体等を通じて、面的集積（連坦化）するために利用権を取得した農地の面積に応じて規模拡大交付金を交付

[交付単価]

2万円／10a

- ※ 人・農地プランにおいて地域の中心となる経営体への農地の集積範囲が定められた場合には、その範囲内で利用権が設定されれば、規模拡大交付金の面的集積要件を満たしたことになります。

- ※ 交付対象作物に制限はありません。

○ 農地集積の支援の考え方

1. 出し手に対する支援:農地集積協力金(経営転換協力金)について

○ 農地を出すことへの踏み切りを支援する。

このため、出し手農家が利用権設定又は農作業委託(基幹3作業+販売)のいずれかを最初に行うための白紙委任の時点で、出し手助成。

2. 受け手に対する支援:規模拡大**交付金**について

○ 安定した土地利用の確保を支援する。

このため、利用権設定を最初に受けた時点で、受け手助成。
(農作業受託から利用権設定に切り換えた場合を含む。)

※ 1戸1法人の設立については、実態的に何も変わらないことから、出し手及び受け手のいずれの支援も対象外

○ 農地集積協力金の概要

人・農地プランを定めた市町村において、そのプランを実現するために農地集積に協力する者に対して、市町村等から、農地集積協力金を交付します。

< 経営転換協力金 >

【交付対象地域】

人・農地プランを作成した地域

【交付対象者】

地域の中心となる経営体への農地集積に協力する農地の所有者

- ① 土地利用型農業から経営転換する農業者
- ② 農業部門の減少により経営転換する農業者
- ③ リタイアする農業者
- ④ 農地の相続人

農業部門の減少により経営転換する農業者とは、以下のような場合です。

- ・ 露地野菜と施設野菜を経営していた農業者が露地野菜をやめて施設野菜のみに経営転換する場合
- ・ 露地果樹と露地野菜を経営していた農業者が露地果樹をやめて露地野菜のみに経営転換する場合

※ 遊休農地の保有者は、経営転換協力金の交付を受けられません。

遊休農地とは、農地法第30条第3項の各号に該当する農地のことです。

ただし、遊休農地の保有者が、遊休農地を解消する計画書を農業委員会に提出し、当該計画の実施可能性を農業委員会に確認してもらった場合は、当該農地を保有している者も協力金の交付を受けることができます。

※ 交付対象者は販売農家とします。

○ 農地集積協力金の概要

<経営転換協力金（続き）>

【交付要件】

1 交付対象者が行うべき要件

① 土地利用型農業から経営転換する農業者の場合

- ・ 農地利用集積円滑化団体又は農地保有合理化法人に、土地利用型作物を栽培する全ての自作地（＝他の農業者に、利用権を設定している農地又は農作業を委託している農地を除く。）を白紙委任することが必要です。

② 農業部門の減少により経営転換する農業者の場合

- ・ 農地利用集積円滑化団体又は農地保有合理化法人に、削減する部門の全ての自作地（＝10a未満の農地及び他の農業者に、利用権を設定している農地又は農作業を委託している農地を除く。）を白紙委任することが必要です。

※ 樹園地、野菜畑等を白紙委任する場合は、地域の中心となる経営体が借り受け可能な状態であることが必要です。

③ リタイアする農業者・農地の相続人の場合

- ・ 農地利用集積円滑化団体又は農地保有合理化法人に、自留地（10a未満の農地）を除く全ての自作地（＝他の農業者に、利用権を設定している農地又は農作業を委託している農地を除く。）を白紙委任することが必要です。

※ 土地利用型農業とは、稲、麦、大豆、そば、なたね、てん菜及びでんぷん原料用ばれいしょを生産する農業をいいます。

※ 白紙委任とは、貸付け先の相手を指定しない委任契約のことです。

※ 委任期間は10年以上で、委任の内容は6年以上の農地の貸付け（農作業委託を含む）の相手方を選定することです。

※ ブロックローテーションの取組により6年以上の農地の貸付け等が困難な場合には、ブロックローテーションの取組計画書に基づく期間とすることが可能です。

※ 農地利用集積円滑化団体及び農地保有合理化法人は、市街化区域内の農地の委任は受けません。

2 人・農地プランの作成単位となった地域が行うべき要件

白紙委任の対象となった農地全てに関し、地域の中心となる経営体に農地集積を行うことについて、地域の中心となる経営体を含めた合意がされていることが必要です。

3 その他

交付対象者の農業用機械の取扱いについては、集落・地域の話合いの中で、地域全体としての機械コストを小さくする観点から検討していただくことが望ましいと考えています。

○ 農地集積協力金の概要

<経営転換協力金（続き）>

【交付単価】

① 農林水産省・民間団体・都道府県から市町村等への配分金額

0.5ha以下	: 30万円／戸
0.5ha超2.0ha以下	: 50万円／戸
2.0ha超	: 70万円／戸

面積は白紙委任をした農地のうち前ページの交付要件を満たす面積

② 市町村等から交付対象者への交付金額

市町村等への配分金額の範囲内で市町村等が単価を決定して交付

③ 市町村等の特認事業

農林水産省・民間団体・都道府県から市町村等への配分金額と、市町村等から交付申請者への配分金額の差額については、市町村等が農地の集積又は分散錯圖の解消に必要と認める次の事業に用いることができます。

実施できる工種
(ア) 障害物の除去（抜根、石礫除去）
(イ) 整地（切土、盛土、均平、畦畔除去）
(ウ) 客土（搬入客土、反転客土）
(エ) 土壌改良材の投入（地力増進法に定められた土壌改良材の投入）
(オ) 暗きょ排水（集水暗きょ、弾丸暗きょ）
(カ) 測量（ほ場の測量及び境界確定）
(キ) その他

○ 農地集積協力金の概要

<分散錯圃解消協力金>

【交付対象地域】

人・農地プランを作成した地域

【交付対象者】

地域の中心となる経営体の分散した農地の連坦化に協力する農地の所有者又はその世帯員等で、次の者

- ① 地域の中心となる経営体が耕作する農地に隣接する農地の所有者
 - ② 地域の中心となる経営体が耕作する農地に隣接する農地を借りて耕作していた農業者
- ※ ①、②のいずれも**販売農家**が対象です。

【交付要件】

- ① 地域の中心となる経営体が耕作する農地に隣接する農地について、農地利用集積円滑化団体又は農地保有合理化法人に、白紙委任すること。
 - ※ 白紙委任とは、貸付け先の相手を指定しない委任契約のことです。
 - ※ 委任期間は10年以上で、委任の内容は、6年以上の農地の貸付け（農作業委託を含む）の相手方を選定すること。
 - ※ 遊休農地は、分散錯圃解消協力金の対象農地となりません。
- ② 白紙委任した農地について引き受けることを地域の中心となる経営体が内諾していること。

【交付単価】

- ① 農林水産省・民間団体・都道府県から市町村等への配分金額

→ 5千円／10a

- ② 市町村等から交付対象者への交付金額

→ 市町村等への配分金額の範囲内で市町村等が単価を決定して交付

（市町村等への配分金額と、交付申請者への配分金額の差額については、国へ返還する必要があります。）

※ 経営転換協力金の交付を受けた者は、分散錯圃解消協力金の交付を受けられません
また、分散錯圃解消協力金の交付金を受けた者については、当該交付を受けた年度は経営転換協力金の交付対象から除きます。

○ 被災地域農地集積支援金の概要

- 被災市町村においては、経営再開マスタープランを定めた市町村に対し、そのプランを実現するために農地集積に協力する者に対して、市町村等から被災地域農地集積支援金を交付します。

【交付対象地域】

流失・冠水等被害農地が所在する50市町村のうち、

- ① 経営再開マスタープランを作成した地域
- ② 市町村が地域農業のあり方について地域の意見がおおむね固まっていると判断した地域

【交付単価】（農地集積協力金と同じ）

平成25年度から農地集積協力金と同額の単価に変更

<平成24年度>
3万円／10a

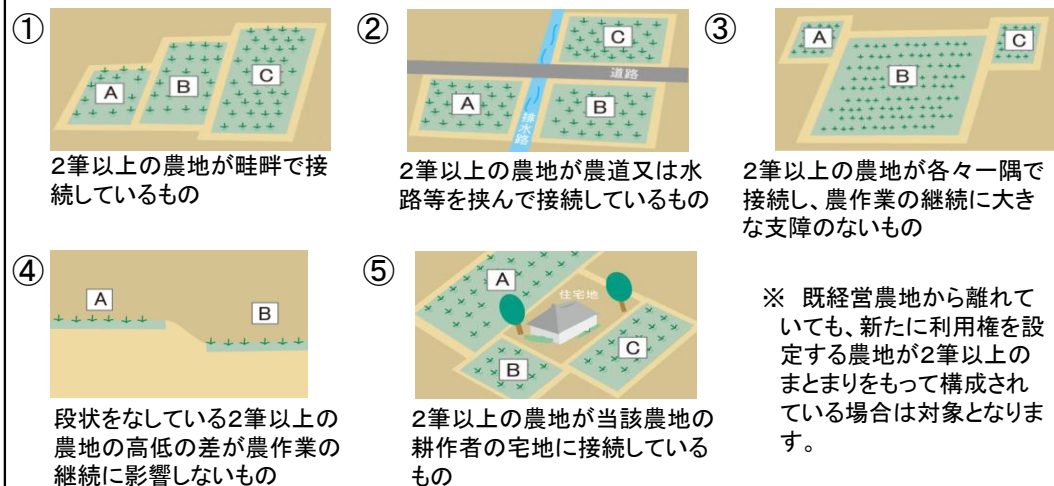


<平成25年度>
0.5ha以下: 30万円／戸
0.5ha超2.0ha以下: 50万円／戸
2.0ha超: 70万円／戸

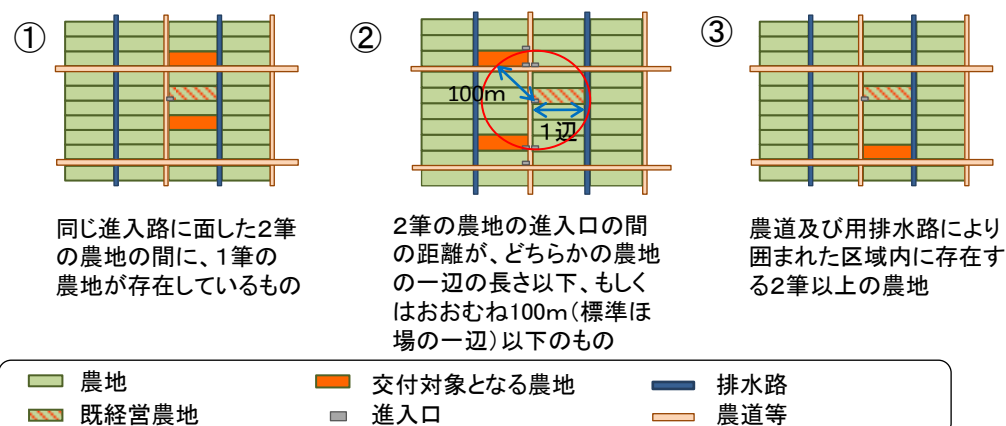
○ 規模拡大交付金の要件

【現行の面的集積要件】

2筆以上の農地がまとまりを構成しているとは、**一連の農作業を継続するのに支障がないものとして、以下のいずれかに該当する場合をいいます。**



地域農業再生協議会が認めた場合には、以下の場合も交付対象となります。

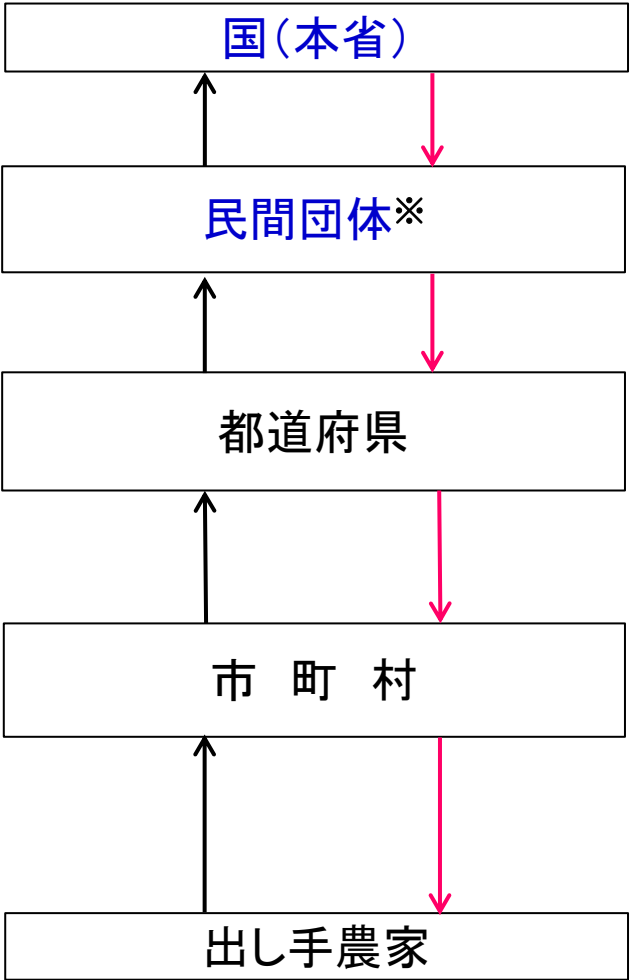


※ 平成24年度において特例措置として対象としていた畑の飼料作物、野菜、果樹等を生産することを目的に面的集積した農地についても、引き続き対象となります。

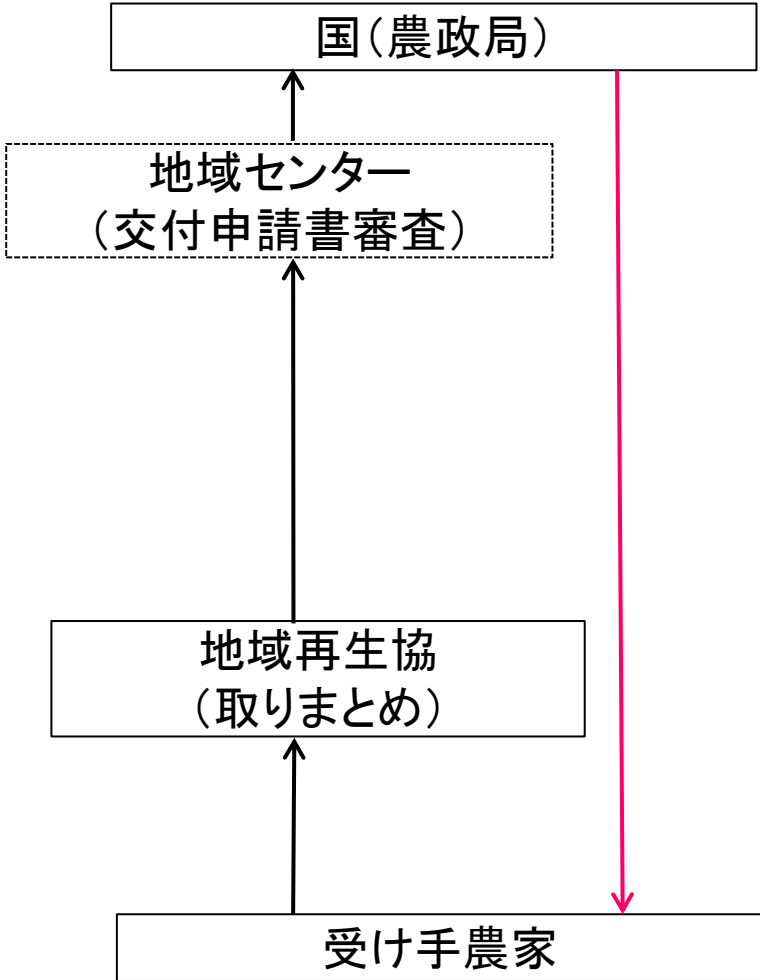
※ 人・農地プランにおいて地域の中心となる経営体への農地の集積範囲が定められた場合には、その範囲内で利用権が設定されれば、規模拡大加算の面的集積要件を満たすこととします。

○ 担い手への農地集積推進事業のスキーム(25年度)

【農地集積協力金】
(交付方法: 団体経由)



【規模拡大交付金】
(交付方法: 直接交付)



【凡例】
→ 申請
→ 交付

※ 公募により選定された団体。

○ 担い手への金融支援事業(スーパーL資金の金利負担軽減措置)

1. 事業内容

人・農地プランに位置づけられた認定農業者が借り入れるスーパーL資金について、貸付当初5年間の金利負担を軽減します。

2. スーパーL資金の概要

認定農業者に対して、株式会社日本政策金融公庫が融資する規模拡大その他の経営改善を図るのに必要な長期低利資金

資金使途: 農地取得を含む施設整備、長期運転資金等

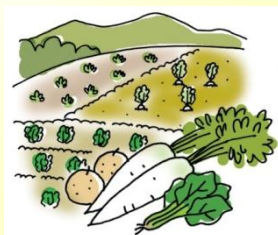
借入限度額: 個人 3億円(複数部門経営等は6億円)
法人 10億円(常時従事者数に応じ20億円)

借入金利: 償還期限に応じて0.40～1.30%
(平成25年1月24日現在)

償還期限: 25年以内(うち据置期間10年以内)

問い合わせ先:

株式会社日本政策金融公庫の各支店
(本店フリーコールTEL: 0120-926-478)
沖縄県にあっては、沖縄公庫
(TEL: 098-941-1840)



3. 金利負担軽減措置の概要

対象者: 人・農地プランに地域の中心となる経営体として位置づけられた認定農業者

金利負担軽減措置: 貸付当初5年間実質無利子化

25年度融資枠: 1,000億円(25年度予算: 700億円、24年度補正による25年度枠: 300億円)



○ 経営体育成支援事業

25年度予算概算決定【47億円】
(24年度補正計上【34億円】)

- 適切な人・農地プランに位置付けられた地域の中心となる経営体等が、融資を受け農業用機械等を導入する際、融資残について補助金を交付(補助率:3/10上限)することにより、主体的な経営展開を支援。

事業の内容

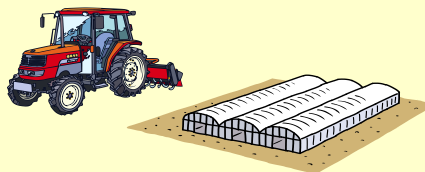
◇融資主体型補助事業◇

事業概要:集落営農、新規就農者を含め、適切な人・農地プランに位置付けられた地域の中心となる経営体等が、融資を活用して農業用機械等を導入し経営改善・発展に取り組む場合に支援。

補助対象:農業者

補助率:事業費の3/10上限

事業実施主体:市町村



適切な人・農地プラン



都道府県は、事業実施主体(市町村)が作成した事業実施計画を承認する際、併せて、以下の項目をすべて満たす人・農地プランを適切なプランであると確認する。

- 人・農地プランの作成に当たって、地域農業を担っている主要な農業者(入り作者を含む)の意向を踏まえるとともに、地域内の関係者(農地の出し手等を含む)等も参加して話し合いが行われていること。

また、話し合いの中で、今後の地域農業のあり方(農地集積・規模拡大、複合化、6次産業化、高付加価値化、新規就農促進等の取組)についても、しっかり議論されていること。

- 今後とも、話し合いを継続して行い、人・農地プランのレベル向上を図っていくと見込まれること。

なお、平成26年度以降における適切な人・農地プランの判断基準については、全国の人・農地プランの作成状況等を踏まえ、段階的にレベルアップしていくことを旨として、あらためて設定する。

事業の仕組み

経営体育成支援事業は、各地域における自発的な取組を支援するため、間接補助事業として実施。

